

令和 6 年度事業報告

I.事業の状況

1. 奨学事業

(1) 外国人留学生に対する奨学事業

1) 奨学生の選考及び決定

- ① 令和 6 年 4 月 17 日開催の選考委員会において、推薦を依頼した指定 28 大学からの新規奨学生候補者 54 名について審査の結果、下表の通り一般奨学生 46 名を新規に採択、又、54 名の継続について採択とし、理事会は令和 6 年度の奨学生としてこれを決定し、各推薦大学及び本人に通知した。

(内訳)

種別	6 年 4 月 採択者	継続者	合計	年度途中 終了者
一般奨学生	46	48	94	4
酒井メモリアル・ スカラシップ奨学生	0	6	6	1
渡日時奨学生	0	0	0	0
計	46	54	100	5

(注 1) 一般奨学生の継続者には、渡日時奨学生からの振替者を含む。

(注 2) 酒井メモリアル・スカラシップ奨学生には、一般奨学生からの振替者を含む。

(注 3) 年度途中に 5 名の支給期間が終了したため、年度末の奨学生数は 95 名となった。

2) 奨学金の支給

① 奨学金贈呈式

令和 6 年 6 月 1 日に新規採択奨学生への奨学金贈呈式を開催した。

② 奨学金の支給

奨学生に対し、一般奨学生（学部生月額 18 万円、大学院生月額 20 万円）、酒井メモリアル・スカラシップ奨学生（大学院生月額 20 万円）をそれぞれ 4 月から 1 年間支給した。

(2) 日本人学生に対する奨学事業（ヒロセ研究者育成プログラム）

1) 奨学生の選考及び決定

令和 6 年 8 月 5 日開催の選考委員会において、推薦を依頼した指定 4 大学からの新規奨学生候補者 11 名について審査の結果、11 名全員を新規に採択とし、理事会は令和 6 年度の奨学生としてこれを決定し、各推薦大学及び本人に通知した。

2) 奨学金の支給

① 奨学金贈呈式

令和 6 年 12 月 14 日に新規採択奨学生への奨学金贈呈式を開催した。

② 奨学金の支給

奨学生に対し、月額 30 万円をそれぞれ 4 月から 1 年間支給した。

3) 懇談会の実施

令和 6 年 11 月 21 日に第 1 期生と選考委員の懇談会を開催し、意見交換を行った。

(3) 学業に関する報告及び生活状況報告

令和 6 年 12 月 20 日、奨学生に学業状況並びに生活状況の報告を求めた。

(4) 募集関係

① 外国人留学生に対する奨学事業

令和 7 年 1 月 21 日付けで、令和 7 年度奨学生候補者の推薦を 18 大学長あて依頼した。(締切日：令和 7 年 3 月 3 日)

② 日本人学生に対する奨学事業

令和 6 年 4 月 1 日付けで、令和 6 年度奨学生候補者の推薦を 4 大学長あて依頼した。(締切日：令和 6 年 7 月 12 日)

(5) 奨学生交流会

奨学生交流会を、財団役員、評議員、選考委員、評議員選定委員の出席を得て次のとおり実施した。

第 1 回 令和 6 年 6 月 1 日(於：ザ・キャピトルホテル東急)

第 2 回 令和 6 年 10 月 9 日～11 日 2 泊 3 日の長野・岐阜・愛知への研修旅行

第 3 回 令和 6 年 12 月 14 日(於：ザ・キャピトルホテル東急)

第 4 回 令和 7 年 3 月 22 日(於：ザ・キャピトルホテル東急)

(6) 「交流のひろば」の発行

奨学生相互間、奨学生と財団間の交流に資するための交流誌「交流のひろば」第 29 号を令和 6 年 6 月 1 日に刊行した。

2. 研究助成事業

令和 6 年 10 月 31 日開催の選考委員会において、申請のあった 165 件の中から 52 件を採択とし、理事会は第 11 回研究助成としてこれを決定し、本人に通知した。採択者は、以下「採択者一覧」のとおり。

また、令和 6 年 12 月 14 日に、研究助成金贈呈式を開催した。

第11回（令和6年度）研究助成採択者一覧

No.	氏名 (出身国)	所属機関及び職名	専攻分野	研究主題
1	サコダ マサヒト 迫田 将仁 (日本)	北海道大学 大学院工学研究院 助教	物理学	量子臨界スイッチングの試作
2	コニシ ヒロアキ 小西 弘晃 (日本)	旭川医科大学 消化器先端医学講座 特任講師	生理学	有益微生物由来抗腫瘍分子を用いた新規癌治療薬の開発
3	カンワサキ アキ 柏崎 亜樹 (日本)	東北大学 大学院工学研究科 助教	高分子化学・バイ オマテリアル・高 分子表面工学	グラウディング環境における高分子微粒子を用いた 血液適合性材料の3D界面現象解析
4	イシダ コウスケ 石田 浩祐 (日本)	東北大学 金属材料研究所 助教	固体物理学	結晶対称性直接制御による新物質機能開拓
5	カンノ モリユキ 菅野 杜之 (日本)	東北大学 多元物質科学研究所 助教	エネルギーデバ イス分野	プラズマ表面改質による固体電解質の界面特性向上
6	カベヤ ノリユキ 壁谷 典幸 (日本)	東北大学大学院 理学研究科 助教	強相関電子系・ 準結晶	スピン分子形成による複合スピン自由度の開拓
7	ヴォン キャット カン (ベトナム)	筑波大学 医学医療系 助教	再生医学	抗腫瘍効果を有するmiRNAの送達による、トリプル ネガティブ乳がん腫瘍内微小環境の阻害
8	マンネン トモユキ 萬年 智介 (日本)	筑波大学 数理物質系 助教	電気工学	低損失な昇圧型三相波形組み替えインバータによる マイクログリッド連系動作の検証
9	ミゾグチ タカマサ 溝口 貴正 (日本)	千葉大学 大学院薬学研究院 助教	発生学、 分子細胞生物学	ゼブラフィッシュモデルを用いた脳梗塞後の脳機能 回復に関与する細胞種と新規合成タンパク質の同定
10	タカクラ ユウキ 高倉 勇気 (日本)	千葉大学 大学院薬学研究院 特任研究員	免疫学	中枢性免疫寛容を制御する胸腺オートファジーを利用 した新規がん免疫療法開発
11	タイ テツコウ 戴 哲皓 (中国)	東京大学 大学院医学系研究科 特別研究員	循環器内科学・ 分子生物学	心不全における循環マイクロRNAに基づく予後予測 およびマイクロRNAを標的とする新規心不全治療法 の開発
12	マキノ ユウイチ 牧野 祐一 (日本)	東京大学 ニューロインテリジェンス 国際研究機構 特任講師	神経科学、 電気生理学	注意を支える多領域神経活動ネットワークの解析
13	マエダ タクヤ 前田 拓也 (日本)	東京大学 大学院工学系研究科 講師	電子工学、 半導体工学	超高感度深紫外光検出用GaNアバランシェフォトダ イオードの研究
14	スギウラ ヒロタカ 杉浦 広峻 (日本)	東京大学 大学院工学系研究科 講師	機械工学	水晶振動子を用いた多軸力センサシステム
15	ササタニ タクヤ 笹谷 拓也 (日本)	東京大学 大学院工学系研究科 助教	無線工学・ 計測工学	変形可能な近距離無線通信システムの基礎的研究
16	タ デウック トゥン (ベトナム)	東京大学 情報理工学系研究科 助教	情報工学・ ロボット	器用なソフトロボットハンドの設計、製作、制御に 向けた基盤モデルの開発
17	クルマ カズヒロ 車 一宏 (日本)	東京大学 先端科学技術研究センター 助教	電気工学専攻	フォトリック結晶共振器を用いた誘導ラマン散乱増 強とイメージング応用
18	カワグチ カイシュウ 川口 海周 (日本)	東京大学 物性研究所 特任研究員	物性物理学	バンド分散描像に基づいた光スピントロニクスの開 拓

No.	氏名 (出身国)	所属機関及び職名	専攻分野	研究主題
19	ノー ティリ メイ エイ (ミャンマー)	東京大学 新領域創成科学研究科 助教	政治生態学／ 生態経済学	青の正義：気候変動と環境政策がミャンマーとタイのモーケン先住民に与える影響について
20	カレル ディペシュ (ネパール)	東京大学 グローバル教育センター 講師	移民と映像人類学	日本における新しい移民・特定技能外国人(SSW)労働の多様性および社会的包摂の考察
21	堀 武志 (日本)	東京科学大学 生体材料工学研究所 助教	医工学	微細加工技術を駆使した培養肉の開発
22	黄 柏融 (台湾)	東京科学大学 理学院 助教	化学	ドナーアセプター性キラル分子が誘致するキラル電気伝導界面における高性能スピン偏極機能の開拓
23	ヤマモト カズキ 山本 和樹 (日本)	東京科学大学 理学院 助教	物性物理	冷却原子・半導体・量子情報の三分野融合で拓く開放系の強相関物理
24	キム ビョンギ (韓国)	東京科学大学 工学院 助教	熱工学、光学	フォノンニックナノワイヤネットワークを用いた薄膜熱電変換材料の創成
25	シミズ トシキ 清水 俊樹 (日本)	東京農工大学 大学院工学研究院 助教	ナノサイエンス	液中透過電子顕微鏡計測技術を用いた量子ドット超格子形成過程の解明
26	グエン テ フォン (ベトナム)	一橋大学 社会科学高等研究院 講師	社会科学	若年層における大腸がん危険因子の包括的分析：革新的なデータ連携研究
27	サクライ リキ 櫻井 力 (日本)	順天堂大学 救急災害医学研究室 助手	救急医学	小児外傷における効果的なトラネキサム酸投与アルゴリズム開発
28	ゼン ギンガ 全 銀河 (中国)	早稲田大学 社会科学総合学院 助手	政策科学	実証的アプローチによる外国人支援の分析：東京都内の防災施策と支援活動の事例研究
29	クワバラ ナツコ 桑原 夏子 (日本)	早稲田大学 高等研究所 専任講師	西洋美術史	イメージと言語の翻案・翻訳可能性と限界：『福音書画伝』のインドと中国における写しをめぐって
30	ニシダ キリコ 西田 桐子 (日本)	和光大学 表現学部 講師	比較文学	「解放」を手がかりに日本の黒人文化受容史を読み解く
31	コヌマ ツヨシ 小沼 剛 (日本)	横浜国立大学 大学院生命医科学研究科 助教	生化学・ 構造生物学	BRD4を標的とした中分子膀胱がん治療薬の開発
32	サカベ ナナコ 坂部 名奈子 (日本)	名古屋大学 大学院医学系研究科 助教	総合保健学専攻	新技法「微粒子標識抗体染色」の医療現場への応用を目指して：使用する検体の取扱いの標準化
33	オノ ダイスケ 小野 大輔 (日本)	名古屋大学 環境医学研究所 講師	神経生理学	日内休眠や冬眠を調節する神経・分子機構の解明
34	コン ナオヒロ 金 尚宏 (日本)	名古屋大学 トランスフォーマティブ生命分子研究所 特任講師	分子生物学、 薬理学	カルシウムクロックに基づく体内時計の制御薬の開発
35	キム ジョンヒョン (韓国)	名古屋大学 大学院工学研究科 助教	バイオメカニクス	骨再生医療に向けた静水圧負荷バイオリアクター開発と骨形成誘導
36	リュウ コウ 劉 罡 (中国)	名古屋大学 大学院人文学研究科 博士研究員	歴史社会学・ 引揚研究	戦後東アジアにおける引揚言説に関する比較歴史社会学的研究－日中関係史の再構築を目指して

No.	氏名 (出身国)	所属機関及び職名	専攻分野	研究主題
37	チカザワ ミホ 近澤 未歩 (日本)	名城大学 農学部 助教	農学、 食品科学	抗体レパトアの変化が糖尿病に及ぼす影響の解明
38	ミン スンギ 閔 承基 (韓国)	名城大学 経営学部 助教	経営学 (技術経営)	技術システムのダイナミクスとイノベーション
39	ホリ ケイコ 堀 啓子 (日本)	滋賀県立大学 環境科学部 講師	環境計画、 持続可能性科学	日本における社会運動の参加障壁に関する実態調査 と実践的解決策の提案 ～オンライン社会運動に着目して～
40	ソノ タカシ 蘭 隆 (日本)	京都大学 医学部附属病院 特定病院助教	整形外科	慢性期脊髄損傷治療に対する臍帯由来間葉系幹細胞 を用いたscaffold-free人工脊髄の開発
41	アリワラガン ラジェンドラン (インド)	京都大学 エネルギー理工学研究所 講師	化学	効率的な生体分子検出とドラッグデリバリーのための 構造的に多様なDNA折り紙の合成
42	アダチ マサト 安達 真聡 (日本)	京都大学 大学院工学研究科 助教	機械理工学専攻	マイクロ波プラズマと進行波電界を利用した月レゴ リス粒子のハンドリング技術
43	ヴ ハ トウ (ベトナム)	京都大学 白眉センター／経済学研究科 特定助教	開発経済学	ベトナムにおける森林認証制度FSCの実証分析： 参加要因の同定とその影響の評価
44	ル ショオリン (台湾)	大阪大学 大学院歯学研究科 助教	細胞生物	マクロファージにおいてRab32-リソソームが担う 化膿レンサ球菌殺菌機構の解明
45	ドイ ミユキ 土井 美幸 (日本)	大阪大学 大学院医学系研究科 助教	神経科学	社会性行動に関連する線条体神経回路の発生メカニ ズム解明
46	モリ ユリカ 森 友里歌 (日本)	和歌山大学 システム工学部 助教	建築意匠・歴史	建築家ステイブン・ホールによる描写表現における 発想の具現化及び設計手法に関する研究
47	カトウ ユウキ 加藤 由幹 (日本)	高知工科大学 システム工学群 講師	振動工学	ナノ秒ランダムフラッシュと圧縮センシングによる 1MHz振動の可視化計測への挑戦
48	スズキ ヒロオ 鈴木 弘朗 (日本)	岡山大学 環境生命自然科学学域 助教	電子工学	室温原子層置換法を用いたヤーヌス二次元半導体の 精密電気特性制御
49	ヤマジ タカユキ 山路 貴之 (日本)	広島大学 原爆放射線医科学研究所 研究員	動脈硬化	高血圧患者における腸内細菌叢の代謝物(TMAO)と 血管機能に関する研究
50	ヨシムラ ヤスヒロ 吉村 康広 (日本)	九州大学 大学院工学研究院 助教	宇宙工学	宇宙機の軌道-姿勢間連成を考慮した可到達領域 計算法の構築
51	イナダ アスカ 稲田 飛鳥 (日本)	宮崎大学 工学教育研究部 助教	応用物質化学 プログラム	貴金属 超短鎖ペプチドからなる超分子構造体の 開発と表面モルフォロジー制御
52	ワン チェン 王 倩 (中国)	大阪大学 接合科学研究所 助教	数理解析学分野	コスト効率と持続可能な応用に向けた運動-熱相乗 効果を利用したコールドスプレー積層造形による高 性能・無毒性チタン材料の開発

【後日、
帰国のため
辞退】

3. 顕彰事業

令和7年1月31日開催のヒロセ賞選考委員会において、石川正俊氏（東京理科大学学長）を受賞候補者として選定、理事会は同氏を第5回ヒロセ賞受賞者として決定し、本人に通知した。

また、令和7年3月22日に、第5回ヒロセ賞贈呈式を開催（賞状、記念トロフィー、副賞3,000万円を贈呈）した。

4. その他事業

（1）芸術文化交流事業

奨学生を対象に、芸術文化を通じた国際親善・交流を図るため、公益財団法人新国立劇場運営財団、公益財団法人日本ナショナルトラスト等と連携し、舞台鑑賞、美術館・博物館訪問を下記の通り行った。

① 新国立劇場（各公演から1つを選択し鑑賞）

5月16日	オペラ「椿姫」	30名
6月2日	オペラ「コジファントゥッテ」	48名
6月22日	バレエ「アラジン」	18名
7月19日	オペラ「トスカ」	15名

② 東京フィルハーモニー交響楽団（希望者24名）

サントリー定期シリーズ 全8公演

③ 美術館・博物館訪問（居住地により訪問先を決定）

北海道	札幌市時計台（北海道札幌市）、 北海道立文学館（北海道札幌市）
東北	仙台歴史民俗資料館、仙台市博物館（宮城県仙台市）
関東	東京国立博物館（東京都台東区）、根津美術館（東京都渋谷区）、 しらせ南極観測船（千葉県船橋市）、横浜三溪園（神奈川県横浜市） （4か所のうち2か所を選択）
新潟	新潟県立近代美術館（新潟県長岡市）、 新潟市立歴史博物館みなとぴあ（新潟県新潟市）、
石川	石川県立歴史博物館、金沢21世紀美術館（石川県金沢市）
東海	名古屋海洋博物館・南極観測船ふじ（愛知県名古屋市）、 なばなの里（三重県桑名市）
関西	奈良大乗院庭園、奈良国立博物館（奈良県奈良市）
中国・九州	福岡アジア美術館（福岡県福岡市）、 北九州市立自然史歴史博物館（福岡県北九州市）

(2) 交流会館

前年度に引き続き、2030 年迄を目途に、具体化を図るため、準備委員である建築家のアドバイスを得て、一級建築士による基本設計（案）を作成した。

また、候補地については、大手不動産会社等からの情報により、六本木、麻布、三田エリアを中心に選定中であるが、地価高騰等の理由から、対象を東京都の郊外及び地方を含め拡大を検討している。

II. 処務の概要

1. 会議等に関する事項

(1) 理事会

開催年月日	議事事項	会議の結果
令和 6 年 5 月 2 日 (決議の省略)	1. 令和 6 年度ヒロセ財団奨学生の決定について	全会一致で承認・可決
令和 6 年 6 月 1 日 (第 1 回通常理事会)	1. 令和 5 年度事業報告及び決算について	全会一致で承認・可決
令和 6 年 8 月 9 日 (決議の省略)	1. 選考委員（留学生奨学金・研究助成）の追加選任について	全会一致で承認・可決
令和 6 年 8 月 26 日 (決議の省略)	1. 令和 6 年度ヒロセ研究者育成プログラム奨学生の決定について	全会一致で承認・可決
令和 6 年 11 月 30 日 (決議の省略)	1. 第 11 回研究助成の決定について	全会一致で承認・可決
令和 7 年 2 月 12 日 (決議の省略)	1. 第 5 回ヒロセ賞受賞者の決定について 2. 選考委員（留学生奨学金・研究助成）の追加選任について 3. 令和 6 年度臨時評議員会の開催及び招集について	全会一致で承認・可決 " "
令和 7 年 3 月 22 日 (第 2 回通常理事会)	1. 令和 7 年度事業計画書及び収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについて 2. 令和 7 年度定時評議員会の開催及び招集について 3. 職務執行状況の報告について（報告）	全会一致で承認・可決 "

(2) 評議員会

開催年月日	議事事項	会議の結果
令和 6 年 6 月 28 日 (定時評議員会)	1. 令和 5 年度事業報告 (報告) 2. 令和 5 年度決算の承認について	全会一致で承認・可決
令和 7 年 3 月 22 日 (臨時評議員会)	1. 令和 7 年度事業計画書及び収支予算書 並びに資金調達及び設備投資の見込み について	全会一致で承認・可決

(3) 評議員選定委員会

開催年月日	議事事項	会議の結果
令和 6 年 6 月 28 日	1. 評議員の選任について	全会一致で承認・可決

(4) 選考委員会・ヒロセ賞選考委員会

開催年月日	議事事項	会議の結果
令和 6 年 4 月 17 日	1. 令和 6 年度奨学生を選考	一般奨学生 37 名、 再申請者 9 名を選考
令和 6 年 8 月 5 日	1. 令和 6 年度「ヒロセ研究者育成プログラム」奨学生を選考	11 名を選考
令和 6 年 10 月 31 日	1. 第 11 回研究助成応募者の選考	52 件を選考
令和 7 年 1 月 31 日	1. 第 5 回ヒロセ賞選考委員会	全会一致で 1 名を選考

なお、令和 6 年度の事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。